

今回の研究所通信では2024年4月・5月の活動について、新たに公開した2篇のレポートの内容を中心にお伝えします。

研究所レポート

桑山幹夫シニア・リサーチフェローが執筆した「ラテンアメリカ・カリブ地域における脱炭素化：その進捗状況、資金ニーズと政策手段」（ILAC2024-2）は、脱炭素化の進捗状況や今後の見通しと政策転換に関する論考です。豊富な資源を持つラテンアメリカ・カリブ（LAC）地域は、再生可能エネルギーを低コストで供給するポテンシャルが高く、自動車等が化石燃料から電動化にシフトする中で必要とされる重要資源の有力な供給元でもあります。したがって、世界が脱炭素化に動くビジネス機会が拡大すると期待できます。他方で、極端化する気象現象に脆弱なLAC地域にとって地球温暖化対策への取り組みは喫緊の課題でもあります。桑山稿によれば、LAC地域の温室効果ガス排出量は世界全体の8.3%で、人口、GDPのシェアとはほぼ同等です。LAC地域33か国中16か国が公約しているように、2050年まで、あるいはそれ以前の「ネット・ゼロ」達成を実現するために求められるのは、農業生産や森林破壊に起因する排出量が多い開発方式の修正と、総エネルギー供給量の33%とすでに高い水準にある水力、太陽光、風力、地熱、バイオエネルギーなどの再生可能エネルギー源の高いポテンシャルを発揮するための投資である、と論じています。桑山稿は様々な資金調達の動向を詳しく解説しています。本号に掲載されている桑山論文とあわせて読んでいただくと理解が深まります。

LAC諸国は温暖化効果ガスの排出を価格付けする炭素市場の整備への関心を示しています。炭素クレジットを発行するインセンティブが森林保全や低炭素農業への転換を促し、炭素クレジット取得を目的とした直接投資が増加することも期待されます。脱炭素社会の実現に向けて多様な利害関係者が一致した方向を定めるためには、このような市場を通じた解決策を利用することが欠かせません。さらに、国際関係において、日本政府も資金拠出を表明したアマゾン基金や、今年11月にリオデジャネイロで開催されるG20サミットに向けて、ホスト国ブラジルを中心に、貧困や環境を含む持続的発展の財

源として、国際的に協調して富裕層への課税を強化するよう提案されていることも注目されます。

渡邊利夫シニア・リサーチフェローが執筆した「歴史から見たラテンアメリカのかたち—その7：20世紀前半の米帝国主義」（ILAC2024-3）は、20世紀初めのカリブ海地域諸国の歴史と国際関係、特に米国の帝国主義について論じています。渡邊稿は、西部開拓後の米国国内のフロンティアの消失、海外市場開拓の必要性、アングロサクソン民族優越性の自認、海上権確保の必要性、等を背景に、19世紀末ごろから米国がラテンアメリカに対する膨張主義を取り始めたことと論じています。その嚆矢は通商問題に関してワシントンDCで開催した第1回汎米会議（1889-90年）であり、その後米国はベネズエラ・英領ギニア国境紛争、キューバ独立に介入しました。さらに米西戦争でスペインを降伏させた結果、キューバを保護国化するとともに、プエルトリコ、マリアナ諸島、グアム島、フィリピン諸島を割譲させました。渡邊稿は、この一連の動きを通じて米国は西半球に対する「モンロー・ドクトリン」を実効性のあるものにし、独立後の孤立主義を反故にするよう米国人の意識が変わったと考察します。

20世紀に入ってから、米国はパナマの独立承認と引き換えに、パナマ運河の建設と運河周辺の土地の永久租借権、内政への介入権を認めさせました。ドミニカ共和国に対しては、関税管理権の接収や、派遣した軍隊が直接統治して治安と経済秩序維持に当たるなどの干渉を行いました。渡邊稿では、この2つのケースのほかにも、ニカラグアとハイチに対して行った介入についても詳しく解説しています。

渡邊稿の後半では、ルーズベルト政権が「善隣外交」を打ち出す政策転換を図ったことが論じられています。その下で米国は、米国単独による軍事的介入を否定し、すでに各国に駐留していた軍隊を撤収させるとともに、二国間貿易協定を締結して互恵的通商関係を構築しようとししました。ただし、渡邊稿は、「善隣外交」は複数国による介入は否定しておらず、集団安全保障体制の構築につながったと論じています。第二次世界大戦下で、ラテンアメリカ諸国が枢軸国に対して国交断絶や宣戦布告する態度を取り、兵站面での米国の戦闘への協力にもつながっていきました。

広告掲載のお願い

ラテンアメリカ協会では、年4回発行される本誌に広告を掲載して下さる広告主を募集しています。内外の皆様から国内随一のラテンアメリカに関する専門誌として高い評価を得ている本誌を貴社の商品・サービスの広告媒体の一つとしてご活用いただければ幸いです。ご検討いただける場合には、協会事務局 (info@latin-america.jp) までご連絡ください。

『ラテンアメリカ時報』への寄稿の募集

ラテンアメリカ・カリブ諸国・地域の最新の政治・経済・社会情勢等を解説する「ラテンアメリカ時事解説」欄等への寄稿を募集します。ご関心のある方は、当誌編集部 (kihou@latin-america.jp) までご連絡ください。執筆要領等の詳細についてご連絡させていただきます。

『ラテンアメリカ時報』次号予告

次号 2024 年秋号 (2024 年 10 月 25 日発行予定) の特集は、「世界を揺るがす移民・難民問題 米州大陸では？」(仮題) です。豊かで安全・安心な暮らしを求めて米国や欧州を目指す移民・難民の流れは止まることなく、米国大統領選挙でも最重要争点の一つになるなど、世界の政治と社会を揺るがしています。特集では、大統領選挙を控える米国の移民政策、移民の送り出し国であり通過国でもあるメキシコの政策、移民流出を抑制するための中米での国際協力、地域で最大の移民

流出国であるベネズエラの状況、ベネズエラからの移民・難民の最大の受け入れ国であるコロンビアの政策、同様に移民流入が大きな社会問題となっているチリの状況などについて解説します。その他、駐日ラテンアメリカ大使インタビュー、時事解説、ラテンアメリカ進出企業の最前線から、開発協力の現場から、ラテンアメリカ・ビジネストレンド、ラテンアメリカ随想、参考図書案内などの連載企画においても最新の情報をお届けいたします。





<https://franchir-japan.com/>

資料請求・見積り無料

まずはお気軽にご相談下さい。

お問い合わせ先: info@franchir-japan.co.jp

株式会社 フランシール

〒171-0031 東京都豊島区目白 4-19-27

TEL 03-6908-3671 FAX 03-6908-3672

『ラテンアメリカ時報』 通巻 1447 号 2024 年夏号

2024 年 7 月 25 日発行

年 4 回 (1,4,7,10 月) 発行

定価 1,250 円

〒100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-3 日比谷国際ビル 1 階 120A

Tel : 03-3591-3831 Fax : 03-6205-4262

E Mail : info@latin-america.jp

ホームページ : <https://www.latin-america.jp/>

発行人 佐々木 幹夫

編集人 佐藤 悟

